

※控えが必要な方は、ご自身でコピーをしてから原本の提出をお願いします。 ボールペンで記入をお願いします 白紙の様式については、館林市HPに掲載してあります。
農用地利用集積計画明細書・利用権設定（経営受委託、移転及び転貸を除く）申出書

(公告日 令和4年6月1日)

記入例

城沼 捨印 館林

必ず捺印して下さい!!

必ず捺印して下さい!!

※借手が変わる場合は、新しい借手を記入して下さい。
 ※お亡くなりになられた方の名前では申出できません。
 相続人の名前等で申出して下さい。
 複数相続人がいる方は、「(甲)以外の権限者等」の欄を使用して下さい。

ジョウヌマ タロウ	フリガナ	タテバヤシシツツジチョウ
城沼太郎	住所	館林市つつじ町14-1
タテバヤシ イチロウ	フリガナ	タテバヤシシシロマチ
館林一郎	住所	館林市城町1-1

該当する借賃の支払方法に○をつけてください
 ※現物支払(米60kg等)の場合は「その他」になります。

同意印
 城沼
 館林

公告日は始期と同一になります。
 ※提出日ではございません。

有償の場合は賃貸借、無償の場合は使用貸借に○をつけて下さい。

利用権を設定する			利用権の設定の内容(B)										(甲)以外の権限者等(C)				備考
町	字	地番	登記地目	現況地目	面積(m ²)	利用権の種類	内容(目的)	始期(年月日)	終期(年月日)	存続期間(年月)	10a当りの借賃(円)	借賃の支払方法	住所	氏名	権原の種類	同意印	
〇〇町	△△	1234	田	田	991	賃貸借	水田	R4.6.1	R7.5.31	3年	米60kg相当額	口座振込・現金持参・その他	館林市城町1-2	館林 二郎	所有権	館林	
××町	◇◇	111-1	畑	畑	500	賃貸借	陸田	R4.6.1	R10.5.31	6年	米60kg	口座振込・現金持参・その他					
××町	◇◇	111-2	畑	畑	500	賃貸借	普通畑	R4.6.1	R14.5.31	10年	0円	口座振込・現金持参・その他					

こちらに今回契約更新をする農用地を記載して下さい。
 面積は登記面積をお願いします。
 現況地目は、「田」か「畑」になります。
 ※「水田」「陸田」「普通畑」は、「内容(目的)」の欄に記入して下さい。

「水田」・「陸田」・「普通畑」の何れかを記入して下さい。

設定期間は、3・6・10年の何れかになります。
 次の何れかの日付を記入して下さい。
 R 7. 5. 31 (3年)
 R10. 5. 31 (6年)
 R14. 5. 31 (10年)

賃貸借の場合は、借賃を記入して下さい。
 (例)
 ・10,000円
 ・米60kg
 ・米60kg相当額
 ※10a当りの賃借(円)となっているので注意!
 1筆単位ではありません。

土地の相続登記が完了していない場合は、相続人全員の署名・捺印をして下さい。
 また、土地が共有名義になっている場合は、共有者全員の署名・捺印をして下さい。

農業経営改善計画認定状況		フリガナ		氏名又は名称		館林 一郎		月 日	年齢	農作業従事日数																		
利用を受ける面積(A) m ²		農用地の面積(D) m ²		利用権の設定等を受ける者の主たる経営作目(E)		利用権の設定等を受ける者の世帯員(構成員)の農作業従事及び雇用労働力の状況(F)		利用権の設定等を受ける者の主な家畜の飼養状況(G)		利用権の設定等を受ける者の主な農機具の所有状況(H)																		
農地	1,991	自作地	20,000	米、きゅうり、なす	男	2	人	農業従事者	2人 2人 (3人)	600	人日	耕田	1	1	1	1												
採草放牧地		借入地															女	2	人	農業補助者	(1人)			耕耘機	1	1	1	1
その他		合計																										

借手の状況をご記入下さい。

※控えが必要な方は、ご自身でコピーをしてから原本の提出をお願いします。

ボールペンで記入をお願いします

白紙の様式については、館林市HPに掲載してあります。

2 共通事項

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権については、1の各筆明細に定めるもののほか次の定めるところによる。

(1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者(以下「甲」という。)は、利用権の設定を受ける者(以下「乙」という。)が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までにその支払を猶予する。

(2) 解約権の留保の禁止

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約する権利は有しない。ただし、甲及び乙が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、相手方の同意を得て解約するものとし、農地法第18条第6項の定めるところにより農業委員会へ通知するものとする。

(3) 転貸又は譲渡の禁止

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ利用権の目的物(以下「目的物」という。)を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

(4) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責めに帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

(5) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税,その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

(6) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したとき又は(10)により甲が利用権を解除したときは、乙は、直ちに、甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額[土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額]の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかに問わず返還の代償を請求してはならない。

(7) 利用権に関する事項の変更禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙、及び市が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(8) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(9) その他

この農用地利用集積計画の定めのない事項及び農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。

※以下(10)～(15)は貸借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が農業経営基盤強化促進法第18条第2項第6号に規定する者(解除条件を付された者)である場合に適用する。

(10) 利用権の解除

甲は、乙が利用権の目的物を適正に利用していないと認められる場合には貸借又は使用貸借の契約を解除するものとする。

(11) 期間途中で貸借が終了した場合の原状回復

貸借が終了したときは、乙は、直ちに、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。ただし、天災地変等の不可抗力、または通常の利用により損失が生じた場合および修繕または改良により変更された場合は、この限りではない。

(12) 違約金の支払い

甲の責めに帰さない事由により貸借を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料に相当する金額を違約金として支払う。

(13) 利用状況の報告

乙は毎事業年度の終了後3カ月以内に、次に掲げる事項を記載した報告書を参考となるべき書類を添えて(乙が法人の場合は定款の写しもあわせて)同意市の長に提出しなければならない。

ア 乙の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名)

イ 乙が貸借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の面積

ウ イの農用地における作物の種類別作付面積又は栽培面積、生産数量及び反収

エ 乙が行う耕作又は養畜の事業がその農用地の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼしている影響

オ 乙の地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

カ 乙が法人である場合には、その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

キ その他参考となるべき事項

(14) 勧告

市の長は、乙が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告する。

ア 乙がその農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ 乙が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

ウ 乙が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

(15) 農用地利用集積計画の取消し

市の長は、乙が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち該当部分を取り消す。

ア 乙がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、甲が貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ 乙が(14)の勧告に従わなかったとき。